

目次

はじめに	1
自己紹介	3
教育業界専門の転職エージェント「Education Career」	5
● 副業として始めたメディア「EdTech Media」	5
● 教育業界の人的課題	6
本書で伝えたいこと	8
Chapter 1	教育業界の現状 9
Section 1	教育業界の市場 10
教育業界最大の市場は学習指導市場	11
企業向け研修が2番目に大きい市場	11
公教育の予算は毎年約23兆円で推移	12
Section 2	教育業界で押さえるべきトピック 13
教育格差	14
少子化	17
学習指導要領の改訂	19
大学入試改革	24
GIGAスクール構想	25
EdTech	26

人生100年時代とリカレント教育	28
アダプティブラーニング	29
STEAM教育	30
アクティブ・ラーニング	31
ISA型のサービス	33
ティーチングからコーチングへ	34

● column

日本の社会人は他国に比べて勉強しない？	35
---------------------	----

Chapter 2

教育業界で働く	37
---------	----

Section 1

教育業界の仕事	38
---------	----

教える・指導に関わる仕事	39
サービスを広げる仕事	39
サービスを作る仕事	40
事業者を支援する仕事	41
事業を経営、管理する仕事	42

Section 2

教育業界で働く選択肢	43
------------	----

Section 3

教育業界の企業	45
---------	----

Section 4

教育業界の年収	46
---------	----

Section 5

教育業界で人気の仕事	47
------------	----

人気の仕事のイメージは必ずしも正しくない	49
----------------------	----

Section 6

教育業界はブラックか	50
------------	----

塾や予備校のイメージ	51
教員のイメージ	53
ブラック企業の特徴	55
結論：教育業界はブラックか	57

Section 7

教員の転職は難しいのか	59
-------------	----

年収が高い	59
転職の時期・タイミングが難しい	60
ビジネス経験が乏しい	60

Section 8

新型コロナ発生により注目される 教育業界の仕事	63
----------------------------	----

コロナが起こす教育業界の転職市場への変化	64
----------------------	----

Chapter 3

転職活動前に押さえるべきポイント	67
------------------	----

Section 1

転職活動と就職活動の違い	68
--------------	----

就職活動はポテンシャル採用、中途採用は即戦力採用	69
新卒は一括入社、中途は個別入社	70
新卒は総合職採用、中途は部署ごとの採用	70

Section 2	転職活動のスケジュール	72
	理想のスケジュールを余裕を持って立てておく …	74
	教育業界の転職スケジュール ……………	75
Section 3	転職と年収	76
	転職するからといって年収が上がるわけではない ……………	76
	年収が上がるかどうかは、スキルだけで決まるわけでは ない ……………	77
	教育業界の年収 ……………	79
Section 4	転職活動の方法	81
Section 5	転職エージェントとは	82
	転職エージェントがしてくれること ……………	83
	転職エージェントを利用するメリット ……………	85
	転職エージェントを利用するデメリット ……………	88
Section 6	将来の転職のために「今」できること	91
	いずれ転職したい人がやっておくべきこと ……………	91
	現在の仕事で成果を出すべき理由 ……………	92
● Column	転職に資格は必要か ……………	95

Chapter 4	転職活動の攻略法	97
Section 1	転職活動の成功とは	98
	転職理由と転職活動の軸を言語化する ……………	99
	MUST条件とWANT条件 ……………	100
Section 2	情報収集	102
	様々な手法で情報を集める ……………	102
	十分だと思えば次のステップへ ……………	103
	情報収集のポイント ロコミサイトは疑ってみる ……………	103
	ロコミサイトを見るときポイント ……………	106
	求人票から企業の本音を読み解く方法 ……………	106
	求人票はハードルを下げて作られている ……………	107
	企業の本音は「歓迎条件」に現れる ……………	108
	歓迎条件に自分が当てはまらない場合 ……………	109
Section 3	書類選考	110
	履歴書は身分証明書 ……………	110
	職務経歴書は転職活動の肝 ……………	112
	職務経歴書の作成例 ……………	114
Section 4	面接対策	129
	よく聞かれる質問と回答のポイント ……………	129
	もっておきたい心構え ……………	135
	意外と落ちる最終面接 ……………	140

はじめに

「日本の教育は遅れている。」

「日本の教育は変化していない」

「50年前の医者を実験室につれていくと何もできないが、50年前の教員を教壇に立たせれば、変わらずに授業ができる」などと揶揄されることもあります。

こういった話を聞いてどう思うでしょうか「そのとおりだ!」と感じる方もいるでしょうし、「いやいやそんなことはない!教育も変化している」と思われる方もいるでしょう。日本人のほぼ全員が義務教育を受けているので、教育制度や教育方法については、全員が体験に基づいて評論できます。その意味で教育は、「国民総評論家」になれるテーマとも言われます。

全員が体験しているとはいえ、実際は、地域や年代、学校ごと、細かく言えばクラスごとで各々の経験は異なります。その結果、同じトピックについて話をしても、前提条件が揃わないので、ほとんどの場合、議論がかみ合いません。

ただ、経験に個人差はあれど、「教育制度は何かがおかしい」「変化する必要がある」と思われている方は多いのではないのでしょうか。問題意識はなかったけれども、自分が親になって、子供を育てる立場に立って問題意識を持つようになる方も多いようです。

大学入試の改革、教育指導要領の改定、EdTechと呼ばれるテクノロジーを用いた教育領域の変化はもともと注目されていましたが、2020年に猛威を奮っているコロナウィルスの影響もあり、学校現場はオンラインでの授業が導入されたりと急速に変化しています。皮肉にもこうした危機をきっかけに、急速に教育領域は大きく変わろうとしているのです。

本書は、教育の仕組みや環境をより良くしたいと考えている方に向け

て、「評論・評価する側ではなく、教育を良くする側になる」つまり、「教育業界に貢献する一員として働くこと」を考えてもらうために書きました。

自己紹介

申し遅れましたが、私は、株式会社ファンオブライフ代表取締役の佐久間健光と申します。私の経営するファンオブライフは、2015年に創業した会社で、教育業界専門の転職エージェント「Education Career」、教育とテクノロジーをテーマにしたニュースメディア「EdTech Media」を運営しています。

学生時代は、埼玉の個人で経営されている塾で塾講師を4年間、家庭教師で2名の指導を2年間、教材の出版社での学習サポートのアルバイトも3年ほど経験していました。

元々、教育領域での仕事に関心は高かったのですが、学習塾の講師経験で自分の教えられる経験の狭さを実感し、まずはビジネスの領域で経験をつもうと、就職活動では新規事業を積極的に行っていて、早期に裁量ある立場で経験を積めるような企業を受けていました。

新卒で株式会社リクルートに入社し、人材領域の営業、プライダル領域での営業や商品企画・事業開発を経て、退職前の数年は、オンライン学習サービスの「スタディサプリ」の事業開発（現在のスタディサプリ English）に従事していました。

また、企業経営のかたわら、2018年4月から早稲田大学経営管理研究科に入学し、2020年3月に修了しています。近年注目されている、社会人の学び直しも経験しています。

教育業界専門の転職エージェントEducation Career



教育とテクノロジー領域のニュースメディア「EdTech Media」



教育業界専門の転職エージェント「Education Career」

簡単に経歴を話しましたが、なぜ教育業界専門の転職エージェント「Education Career」を始めたかについてもお話をさせてください。

● 副業として始めたメディア「EdTech Media」

起業する前の、リクルートで働いているときに、副業として、教育×テクノロジーをテーマにしたニュースメディア「EdTech Media」の運営をはじめました。2012年のことです。

当時、自分自身の英語学習が、オンライン英会話や、語学関連のアプリによって、以前よりはるかに簡単になっていることに驚きを感じていましたし、ワクワク感を抱いていました。

例えば、オンライン英会話の仕組みが学校に入っていったら、世の中は大きく変わるだろうなど色々な妄想をしていました。

中高生の自分が、世界の人とマンツーマンでじっくり話す機会があるなんて想像だにしないことでした。私が中高生だった2000年前後はコスト的にも技術的にも難しいことでしたが、今はその難易度もかなり下がっています。

すべての生徒に変化があるとは思いませんが、そういう体験や経験の中から世界で活躍する人材が出るきっかけになるんじゃないかと思っていました。

他にも、当時MOOCsと呼ばれる新たなサービスが話題になっていて、大きく教育の形が変わっていきたくて思っていました。しかし、こうした動きをインプットできる情報源が充実していませんでした。それならばと思い、自分で見よう見まねでニュースメディア「EdTech Media」を作りはじめました。

時流も味方し、徐々に読んでいただける方が増え、教育領域で働く人やベンチャー、スタートアップとのつながりも増えて行きました。

● 教育業界の人的課題

EdTech Mediaを運営する中で、日本の多くのスタートアップやベンチャー、教育関連企業の方々に話を伺いました。

教育のオンライン化が進んでいくことは間違いのないと思っていましたが、事業やサービスを成長させる、ひいては教育業界をより良くするには「人」の存在が不可欠で、そこには不足があると感じていました。

教育に知見がある方はビジネスやエンジニアリングに弱く、ビジネスやエンジニアリングに強い方は教育における知見が弱く、テクノロジーの導入が進まなかったり、現実合わないサービスができてしまったりという問題が起きているのを見聞きしていました。

より良いWebサービスやアプリの開発には、いいエンジニアやデザイナーが必要ですし、学校現場に商品を提供していくには、学校の市場に豊富なネットワークをお持ちの方や、学校へのマーケティング経験のある方が必要です。オンラインでの商品企画にはネット系の事業会社で豊富な経験をもっているかたがいるとサービスの仕上がり・成長が大きく異なります。また一方で、ベンチャーやスタートアップ、教育系の事業に参入した企業は学校現場に詳しくなかったり、教育分野にネットワークを持っていないことが少なくありません。教育現場にいらっしゃる先生方や、塾の講師の方々でも、より良い教育環境を作りたいと考えている方が多いのも知っていました。

こうした教育産業における人材の課題を、人材の流動性を高めることで解決できないかなと考えました。アメリカの教育系の企業では多くの元先生や教員が、働いていることも聞いていました。当時はそういった方々が、教育関連の産業でのキャリアに興味があっても、なかなかマッ

チングを行える場がありませんでした。

そこで、教育業界専門の転職エージェントである「Education Career」を通じて、教育産業の人材の流動性を高め、教育業界をより良くできないかと思い、サービスを開始することにしました。元々運営している「EdTech Media」で教育分野に関心のある人や関心を持ちうる人に情報を届けたい思いもあります。

よく誤解されるのですが、教育といっても学校への教員の転職を支援しているわけではなく（一部ありますが）、教育業界の企業を志望する転職希望者の方の支援、教育業界で事業を行う企業（学習塾・予備校・各種スクール・eラーニング・研修会社等）の中途採用の支援を行っています。

採用の支援を行っている企業も大手の学習塾や予備校、誰もが知るような通信教育会社、英会話スクールから、知名度はないが業界で独自の地位を築く優良企業、勢いのあるベンチャー・スタートアップなど様々です。

募集している職種も多様です。何かを教える先生や、講師などはもちろん、営業やマーケティング、教材やカリキュラムを企画したり開発したりする方、Webサービスやアプリを開発するエンジニアやディレクター、デザイナー、また教育関連の企業でもバックオフィス部門はあるので、経理や財務、法務、人事など多くの職種を取り扱っています。

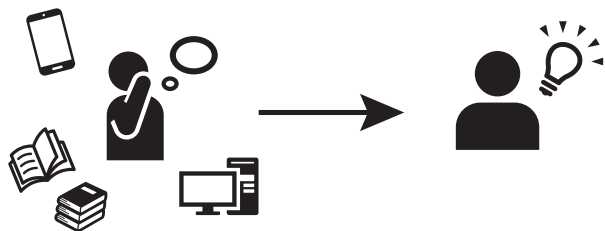
日本を代表する教育関連企業へ転職していく方、有名学習塾や予備校へ転身される方、注目のベンチャー・スタートアップに転職される方など多くの実績を残しています。異業界で活躍されていた方や同業界で働いていながら次の機会を模索されていた方、教員の方など様々な経歴の方がいらっしゃいます。とはいえ、まだまだ、当初考えていたことが実現できているわけではないので、より影響力を大きくしたいと考えています。

本書で伝えたいこと

冒頭に述べたように、「教育」に関心のある人は非常に多く、転職や仕事を考える際に、教育に関わる事業に興味を持つ人も多いです。しかし、学校の教員や塾講師のような仕事のみをイメージし、選択肢から除外してしまう方が多いのも現実です。また、給与などの条件も恵まれていないとイメージを持たれてしまうこともあります。

もちろん教育業界ならではの「教える仕事」も多くありますが、実際は、専門性の高い管理部門や、法人営業の経験などの、他業界で培った経験やスキルが活かせる機会も多くあります。そしてそうした仕事は決して他業界と比較して悪い条件なわけではありません。

本書では、教育業界でのキャリアに関心のある人に向けて、教育業界の現状や進行形で起きていること、変化のトレンドなどをお伝えし、実際に働く場合にどんな企業や職種があるのかをまとめています。また転職サイトの運営、転職エージェントとして転職の支援を行っているので、転職活動の方法やコツに関してもまとめています。「**評論・評価する側ではなく、教育を良くする側になる**」つまり、「**教育業界に貢献する一員として働くこと**」を考えてもらうための本です。



教育業界のトレンドや情報、働く場合の企業や職種を知る→
教育を「評論・評価する側」から→「教育業界に貢献する一員」にかわる

Chapter

1

教育業界の現状

はじめに教育業界の現状について紹介したいと思います。「教育」というと学校や予備校、学習塾などご自身の通った施設を思い浮かべる方が多いと思いますが、学校や学習塾以外にも様々な市場があり、教育に関連する市場は様々な選択肢があると理解いただけたらと思います。

- 1 教育業界の市場 10
- 2 教育業界で押さえるべきトピック 13

Section 1

教育業界の市場

株式会社矢野経済研究所によると、教育産業は、「学習指導市場」「通信教育・学習教材市場」「資格取得学校市場」「語学スクール・教室市場」「幼児教育市場」「企業向け研修サービス市場」「eラーニング・映像教育市場」「学習参考書・教科書市場」の8市場に分類が可能であるとされています。この教育産業の市場規模は、2019年で2兆6,968億円です。ほぼ横ばいから微増で推移しています。多くの分野が横ばいで推移しているものの、「eラーニング・映像教育市場」は2015年の1,657億円から2019年の2,279億円と、プラス37.5%と大きく成長しています（2019年版『教育産業白書』）。一方で、近年落ち込みが激しい領域は家庭教師派遣事業です。

● 教育業界最大の市場は学習指導市場

2兆円を超える市場の約4割を学習指導（学習塾・予備校・家庭教師）が占めています。学習塾・予備校市場は約9,700億円で、緩やかな増加傾向が続いています（2019年版 教育産業白書）。業態としては、長らく集団指導形式の塾のシェアが低下し、個別指導の学習塾がシェアを伸ばしています。

近年では、授業そのものではなく、**学習計画の立案、実行のサポートを徹底的に行うコーチングに注力するタイプの学習塾も躍進しています。**また、新型コロナの影響もあり、授業をオンラインで配信するタイプのサービスが伸びています。学習塾は大手同士の合併、フランチャイズ本部によるフランチャイザーの買収など、業界再編が進んでいます。

● 企業向け研修が2番目に大きい市場

2番目に大きい市場は、企業向け研修サービスです。好景気には伸びやすい市場のため、近年では規模が拡大していました。他領域に比べ規模は大きくないものの、Eラーニング・映像教育市場は最も成長率が高い分野です。中でも法人向けサービスの領域での伸びが大きくなっています。まだ最新の調査結果は出ていませんが、2020年は新型コロナの影響もあり、大きな市場の変化があると予想されます。**新型コロナの感染拡大をきっかけに進んでいなかったオンライン教育・映像授業などがより伸び、リアルの方で行う教育関連市場は苦戦が予想されます。**

● 公教育の予算は毎年約23兆円で推移

前述した教育業界は、いわゆる学校教育とは別の、民間が運営する教育関連ビジネスとすることができます。義務教育や国公立の高校・大学に関連する予算（文教費総額）は規模が桁違いです。国と地方を合わせた学校教育等に関する公教育の予算は、毎年約23兆円前後で推移しています（経済産業省資料「国・地方における教育関係予算（文教費）について」）。文教費総額とは、学校教育、社会教育（体育・文化関係、文化財保護を含む）および教育行政のために国および地方公共団体が支出した総額（文部科学省所管の一般会計歳出決算額を含む）の純計を指します。

こうした文教費の予算がどのように振り分けられるかは、教育に関連する政策の方針は教育関連事業者にとって非常に重要です。また文部科学省の方針、入試制度の変更などによって、指導内容、提供するサービスも変更が必要になるため、常に公教育の動向が重要になります。例えば、実際に**学校教育でプログラミング教育の導入が決まったあとは多くの事業者がプログラミング教育の市場に参入し、競争が激化**しています。GMOメディアと船井総合研究所が共同で実施した「2020年 子ども向けプログラミング教育市場調査」によると、子ども向けプログラミング教育市場は2019年が114億2,000万円、2020年は139億9,600万円と予測しており、前年比123%の高い伸びが見込まれています。

Section 2

教育業界で押さえるべきトピック

「はじめに」で書いたように、教育現場は変わっていないと揶揄されることがあります。

しかし、実際、教育現場を取り巻く環境は変化しており、長らく課題となっているもの、トレンドとして押さえておきたいトピックが数多くあります。

ここでは、教育業界でのキャリアを考えるにあたって知っておきたい、トピックを簡単にまとめています。それぞれのトピックは深掘りすると、一冊の本にできるような内容なので、ご興味ある方は、他の書籍などを読んでいただくと良いでしょう。巻末に参考文献を紹介しています。

● 教育格差

1 日本国内の教育格差

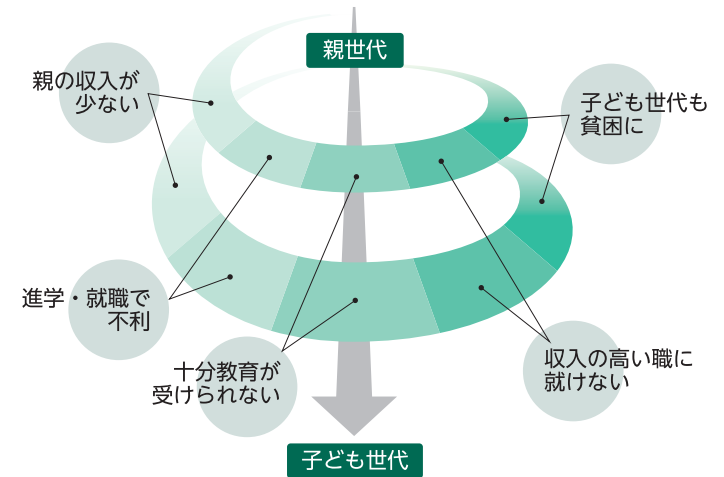
教育関連のトピックで避けて通れないものが、教育格差の問題です。そのなかでも最も語られることが多いのが、親の経済力による教育格差です。

2018年に厚生労働省が行った調査によると、日本の子供（17歳以下）の貧困率は13.5%でした。実に日本の7人に1人が相対的貧困状態にあることを示しています（厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」）。OECDのレポートでも、日本の貧困率は先進国34カ国中10番目と高い水準にあることが明らかになっています。子どもの貧困というと、途上国や他の国の話とイメージされる方もいらっしゃるかもしれませんが、日本においても子供の貧困の問題は現実的なものとなっています。

こうした子供の貧困は、子供の学力に大きな影響を与えます。全国学力テストで行われている結果を分析すると世帯年収の多い家庭と少ない家庭では結果に大きな差が生まれており、家庭の経済格差が、学力格差につながっています。

現代では、学習塾に通う子供も多く、文部科学省が行っている「子供の学習費調査」によると、**教育費用のうちおよそ7割を学校外教育費が占めています**。学校外教育費とは、学習塾や様々な習い事にかかる費用を指しており、親の経済力によって学習機会や文化活動、余暇の活動に差がつくこととなります。こうした学習機会がなくなることで、子供の学力低下や低学歴につながり、新たな経済的貧困を生み出します。親の経済的貧困が子供の経済的貧困につながり世代を超えて連鎖することを指します。

貧困の連鎖



(出典：NPO法人キッズドア資料を元に作成)

また、生まれた地域による格差、IT・デジタルに関するリテラシーによる格差、学習意欲による格差など様々な視点での教育格差の問題が存在します。

こうした格差問題に対して、**テクノロジーを活用して安価な学習サービス・学習機会を提供**したり、今までにないアプローチで問題を解決しようとする企業やNPOなども増えています。